

平成25年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事直轄組織

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
広報課	テレビ放送委託	手話タイムプラスワン番組制作・放送	平成25年4月1日	びわ湖放送株式会社	8,085,000	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2号	3イ
広報課	テレビ放送委託	県政広報番組「Inter Shiga」制作・放送	平成25年4月1日	びわ湖放送株式会社	19,005,357	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2号	3イ
広報課	テレビ放送委託	県政週刊プラスワン番組制作・放送	平成25年4月1日	びわ湖放送株式会社	44,039,100	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2号	3イ
広報課	広報誌企画編集委託	広報誌企画編集	平成25年4月5日	アインズ株式会社	13,125,000	企画プロポーザル審査会で最優秀と認められた作品を制作した者と契約するため。	2号	4
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務等委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務等(単価契約)	平成25年4月1日	一般財団法人消防試験研究センター	9,915,000	危険物取扱者および消防設備士試験は、消防法第13条に基づき、全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である(一財)消防試験研究センターに委任しており、全国の免状台帳をデータベースで所有する同センターでなければ、免状の交付事務(免状の再交付、書換等)を委託することができない。一方、試験事務との窓口を一元化することで、事務処理の迅速化が図られ、県民サービスの向上につながる。	2号	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	SPEEDIネットワークシステム中継器設置運営業務	平成25年4月1日	公益財団法人原子力安全技術センター	15,375,150	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)は国が運用しているシステムであることから、同システムから情報を入手するためには、国からシステムの運用業務を受託している者に委託し、国のシステムとの一体的な運用を図る必要があるため。	2号	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯・駐機場等)	平成25年4月1日	大阪航空株式会社	99,040,626	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公共用ヘリポートを有している民間会社が県内に同社しかなく、かつ事務所・格納庫等借用できる施設があるのもこの1者のみである。	2号	3ア

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
防災危機管理局	地震防災対策情報番組制作・放送委託	地震防災対策情報番組制作・放送業務	平成25年5月1日	びわ湖放送株式会社	8,394,435	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をネットする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2号	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	平成25年5月16日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	7,686,000	(一社)滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である(財)全国危険物安全協会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ、全都道府県が保安講習を同様に委託しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体である。また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体のため、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施について周知でき、未受講者の把握が可能であり、未受講者に対しての受講を周知徹底させることができる県内唯一の団体である。	2号	3イ
防災危機管理局	原子力災害に係る避難時間推計業務委託	原子力災害に係る避難時間推計業務	平成25年5月31日	株式会社構造計画研究所	38,608,500	業務実施方針の提案により業務遂行能力などを評価する必要があり、競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2号	4
防災危機管理局	地震被害想定調査業務委託	地震被害想定調査業務	平成25年6月12日	株式会社バスコ滋賀支店	38,388,000	業務実施方針の提案により業務遂行能力などを評価する必要があり、競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2号	4